

「共謀罪」日本も盗聴社会に

無職

(大阪府 65)

安倍晋三首相は、「共謀罪」法案について「東京五輪のために必要だ」と言っています。でも、国の委託を受けて五輪誘致のための法整備を検討した会合に参加した京都大の高山佳奈子教授は「共謀罪創設の議論はなかった」との旨を話していました。テロ資金提供処罰法によりほとんどのテロ目的の行為はカバー出来るそうです。

私の長兄は50年近くアメリカに住み、永住権もあります。十数年前に日本に一時帰国して米国に戻った時に、サンフランシスコの空港で長時間拘束されま

した。長兄は、日本に住む次兄との電話のせいかとも思ったそう。2001年の米同時多発テロについて、次兄は米国にいる長兄に「アメリカも、ベトナム戦争やアフガニスタン戦争でいっぱい罪の無い市民を殺してきたから、ある意味やり返されて当然だ」と言っていたのです。

9・11後、米国では携帯電話やメールの傍受などを認める反テロ愛国法が成立し、市民の電話が盗聴されると長兄は言っていました。「共謀罪」が成立すれば、テロ対策を口実に日本でも同様のことが起こるでしょう。戦前のような自由にもこの言えない社会は「コメン」です。